

Title	性役割分業意識の非対称な変容：測定誤差の事例報告
Sub Title	Asymmetric change in gender role perception
Author	吉村, 治正(Yoshimura, Harumasa)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2011
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.84, No.6 (2011. 6) ,p.389- 411
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	十時巖周先生追悼論文集 論説
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20110628-0389">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20110628-0389</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 性役割分業意識の非対称な変容

——測定誤差の事例報告——

- 一 序
- 二 性役割分業
- 三 ダブルバーレル項目
- 四 データ
- 五 結果
- 六 結語

## 一 序

本稿では、社会調査における測定誤差の事例として性役割分業意識をとりあげ、計量的社会調査におけるデータ解釈の重要性を例証していく。

社会が変動するのに伴い、社会学という営為自体も変容を余儀なくされる。高度経済成長からバブル経済に至

吉 村 治 正

る時代、一億総中流が連呼された時代において社会学に求められていたのは、なによりも文化の成熟にあった。社会学徒も海外で出版された研究書を読み漁り、日本への導入を目指した。わずか二〇年ほど前まで、日本の社会学は啓蒙科学としての色合いが非常に強かった。だがバブル経済が崩壊し不況が常態化するようになると、貧富の格差や犯罪・差別といった日常的な社会問題が顕在化することにより、社会学者の主たる関心も海外の理論書から身近な社会問題へと移行を始める。今日の日本社会学は、なによりも分析科学であることが期待される。

今日の実証主義の興隆の中でも、特に計量的社会分析の普及は目覚ましい。二〇年前は大学院レベルでも相関係数とカイ二乗検定程度を理解していれば事足りた。今日、重回帰分析と因子分析ぐらいはできなければ、専門誌の理解すらままならない。こうした状況は、いくつかの要因によって作られている。一つには S S J D A に代表されるようなデータアーカイブが整備され、調査データの二次分析が可能になったこと。そしてもう一つの要因として、技術革新によるコンピュータの能力の飛躍的向上とソフトウェアの普及によって、個人レベルで統計的データ解析を行うことが可能になったことがあげられる。実際、今日のコンピュータの能力では、ワープロで手紙を書くのと同じ感覚で多変量解析をこなすことができる。プログラムを書くために何年もかけてコンピュータ言語を覚える必要はないし、深夜に大型計算機と格闘する必要もない。統計的データ分析はたしかに身近なものになった。

しかしながら、こうした状況において統計データの扱いに批判的な論説も現れ始めている。<sup>(1)</sup> 佐藤俊樹は今日の計量分析のブームを「安直に計量分析ができるようになった<sup>(2)</sup>」と評し、計量的な社会分析が過剰に評価されると批判する。かなり厳しい批判であるが、ここには極めて重要な指摘が含まれている。つまり、計量的な社会分析のブームの中で、統計学的なデータ分析の過程にばかり関心が向かい、結果の解釈をおろそかにする傾向が見られるようになった。どのような状況で調査対象者から情報を得たのか、その調査のやり方で調査する側の意

図がきちんと伝えられていたのか、調査対象者が回答する際にどのようなニュアンスや感情を込めていたのか。フィールドワークの結果解釈過程において重視される事柄が軽視され、分析結果を画一的に解釈し、それをもって「客観的な事実」として確定してしまうことが少なくない。だが計量的な社会調査は数学的・統計学的な技術に帰属し得ない部分を多く抱えており、こうした問題が結果の解釈に対して極めて大きな影響を及ぼすことになる。

後述するように、計量的な社会調査においてもデータの意味はデータが収集されたコンテキストに依存する。数学的に「正しい」データの定義があるわけでもなく、したがって得られた結果に同じような解釈を与えることが「客観的」ということでもない。データ収集のコンテキストを微妙に変えることで、社会的現実の異なった側面が顕わになる。以下に、この事例を報告していきたい。

## 二 性役割分業

性役割分業とは「家族内での夫婦の役割分化に対応させた市場労働と家事労働の夫婦間での分業<sup>(3)</sup>」と定義される。いわゆる「男は仕事、女は家庭」という典型的な意識であり、女性の自律を妨げるとして第二次フェミニズムの中心的争点になった。それゆえ、学術的な社会調査でも政策目的の社会調査でも、これまで何度となく質問項目として取り上げられてきた。官庁による調査の例としては、一九七二年の総理府の「婦人に関する意識調査」以来、一九七九年および一九八四年の同調査、一九九二年の「男女平等に関する世論調査」、そして「男女共同参画社会に関する世論調査」（一九九五年・一九九七年・二〇〇〇年・二〇〇二年・二〇〇四年・二〇〇七年・二〇〇九年）において継続的に調査項目として取り上げられてきた。学術的調査の例としては一九八五年と九五年

の S S M 調査でとりあげられ、J G S S 調査でも一九九九年の予備調査以来継続して項目に含まれている。さらに国際比較調査でも N H K が一九九四年に I S S P (International Social Survey Program) の一環として行った「家庭と仕事についての国際比較調査」、二〇〇六年および二〇〇八年に J G S S の一部として行われた E A S S (East Asian Social Survey)、<sup>4)</sup> むらには内閣府の「世界青年意識調査」の少なくとも第七回 (二〇〇四年) 以降で調査項目として取り上げられている。

ここに例示したのは大規模な調査だけで、研究者個人が行っている調査や地域的に限定された調査は含まれていない。実際、様々な社会調査項目の中でもこれだけ頻繁に調査される項目は珍しい。しかも、これらの調査で使われている質問文は多様性が皆無に近い。つまりどの調査でも「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」という文章で質問文が明示され、この意見に対して賛成か反対かの回答を求めている。調査ごとに異なっているのは、「どちらとも言えない」という選択肢がある (J G S S の E A S S モジュール) かないか (内閣府調査・S S M 調査・J G S S) という点と、そして夫・妻という表記 (J G S S・男女共同参画社会に関する世論調査) を男・女または男性・女性 (世界青年意識調査・S S M) と表記しているかという点ぐらいである。性役割分業意識は社会調査項目としては確定されたものであり、尺度としての妥当性が問題とされることはほとんどない。

性役割分業意識については、尺度そのものが確定されたものとして扱われるだけでなく、調査結果の解釈もかなり確定的に扱われている。つまり日本人がいかに保守的であり、いかに女性の社会進出が阻まれているかが強く調される。七〇年代の総理府調査においては、男女の性役割分業を肯定する割合は八〇%近くに達していた。それは時代背景を考えれば納得のいくものであるが、二一世紀に入ってもこの割合はいまだに五〇%程度の数字を示している。たとえば二〇〇七年の内閣府調査では、男女合計で性役割分業を肯定する回答がはじめて五〇%を割ったとされる。<sup>5)</sup> また S S M 調査では九五年に性役割分業の肯定割合が女性で四〇%男性で五〇%弱と半数を割

ったことが報告されている。<sup>(6)</sup> なお、SSM調査は同じ尺度を用いた調査の中でも肯定割合がやや低めに出ており、例えばJGSS調査では二〇〇八年の段階に至っても肯定割合が五〇%を超えている。つまり一方でフェミニズムという社会運動が、他方で男女共同参画という社会政策が三〇年以上かけて展開されてきても、性役割分業に対する意識はそれほど大きく変化していない。これはジェンダー問題を扱う研究者の間での基本的な認識となっている。それゆえ、ジェンダー・フリーを目指す者にとっては大きなフラストレーションであり、意識変革を妨げる保守勢力が男性の側に存在するの<sup>(7)</sup>か、それとも女性の側に存在するの<sup>(8)</sup>かが大きな論点となっている。

この調査項目は国際比較がなされる機会も多く、同時点で同一の質問を用いて実施された他国の調査結果と比べても日本は性役割分業を肯定する割合が高いことが報告されている。<sup>(9)</sup> この点、日本人の保守性ということが強調されるのも理解できなくはない。しかしながら、この問題については、極めて素朴な疑問が払拭できない。つまり、二一世紀に至った現代においても、本当に半数の人が既婚女性の就労を「好ましくない」とみなしているのだろうか。既婚女性の就労率が五〇%に達している現代においても、これらの人々はマイノリティとみなされるべきなのだろうか。性役割分業に関する統計数値は、実際の生活経験と照らし合わせると、少なからず疑問を生じさせる。そしてこの疑問は社会調査そのものへの疑問へとつながる。この調査は果たしてきちんと行われたのだろうか。調査員はきちんと指示通り調べたのだろうか。集計結果を恣意的に操作してしまったのではないか。調査の実施に際して、技術的・方法的な問題はなかったのだろうか。

常に同じ文言で質問がなされれば、それによって得られる結果も同じようなものになる。だが、調査項目として確定的に扱われるということは、そのような聞き方が正しい質問の仕方であるということの意味しない。したがって調査結果に疑問が生じた場合、質問項目の設定の仕方や調査実施に関する技術的・方法的な問題点の検討が必要になる。以下、性役割分業意識の調査項目について、方法論上の問題点の検討を行いたい。

### 三 ダブルバーレル項目

計量的な社会調査において最も重視されるのが、標本から得られた数値（測定値）と母集団の数値（真の値）との間のずれ、つまり誤差（error）の測定である。社会調査において発生する誤差は、一般的に以下の四つに分けられている。

- ① 標本誤差 (sampling error) : 標本の数が母集団に比べ小さいために生じる誤差
- ② 網羅誤差 (coverage error) : 母集団を正確に網羅しない状態で標本抽出を行ったことよって生じる誤差
- ③ 非回答誤差 (nonresponse error) : 標本の中で回答しない者が体系的に出現することで生じる誤差
- ④ 測定誤差 (measurement error) : なんらかの理由で正確に測定ができなかったことで生じる誤差

誤差は小さいほうが望ましい。したがって、この誤差をいかに小さくできるかが、その調査の精度とみなされる。しかしながら、ここには二つの問題がある。第一に、標本から得られた数値（測定値）が母集団の数値（真の値）からどれぐらい乖離しているかを測定するためには、母集団の数値が既知であることが必要になる。ところが実際には、母集団の値が事前に判明していることはほとんどない。これは、ある意味で当然である。つまり母集団について調べたいけれども経費的時間的に不可能であるからこそ標本を抽出して調べるのであって、母集団の状態がわかっているのであれば標本をわざわざ調べる必要はない。したがって誤差を測定しようとする場合、母集団の値がわからない状態で標本の値との乖離を測定することになる。ここで数学の出番となる。つまり母集団の状態を関数式を用いて数理的に定義し、その定義から導き出される値と標本の値とのずれを確率論にしたが

って測定する。これが数理統計学（正確には推測統計学）の発想である。サーベイ・データの分析に統計学の知識が必要とされるのは、こうした理由による。

ところがここで第二の問題が現れる。統計学を駆使して算出できるのは、上記の四つの誤差のうち標本誤差だけであって、網羅誤差・非回答誤差・測定誤差の規模や影響を直接的に算出することはできない。例えば、一般人口を母集団とする場合に選挙人名簿から標本を抽出することが多い（多かつた）が、選挙人名簿は選挙権を持つ人つまり二〇歳以上の日本国籍をもつ者のみを網羅する。したがって、よく居住満足度を都道府県別に比較するようなことが行われるが、こうした調査において選挙人名簿をもとに標本抽出を行えば、当然ながら外国籍の居住者は対象から抜け落ちる。このような場合、外国籍居住者を含まなかったことでどのようなずれ（網羅誤差）が生じているかを知るためには、外国籍居住者の居住満足度、つまり調査できなかつた人口部分についての情報が別途与えられる必要がある。だが、このような補完的情報を得ることは、現実には極めて難しい。

したがって実際の社会調査においては、すでに発生したこれらの誤差を測定し修正を施すよりも、調査の前の段階で誤差の発生を予測し未然に抑制するような方策を講ずることに力を注ぐ<sup>(10)</sup>。どのような母集団リストから標本抽出を行うとどのような人口が抜け落ちるか（例えば大学生や専門学校生は地方から上京しても住民票は親元に残している場合が多く、このような場合は住民台帳や選挙人名簿から標本抽出すると抜け落ちることになる）、どのような方法で調査するとどのような属性の人と接触がとれなくなるか（訪問調査で若年層の回答率が低い原因の一つとして、特に単身の若年者の場合は就労時間が不規則で調査員による接触が困難なことがあげられる）、調査員を変えたと回答がどのように変わるか、質問文の語句を入れ替えることのように回答が変わるか等々、社会調査を実施してきた長年の経験や実験室での予備調査など試行錯誤の積み重ねから生み出される知識を動員して誤差の発生を抑制するのが調査者のアートのである。この点、奇妙な表現になるが、計量的な社会調査は実際には極めて非数学的



な知識と発想を駆使して実施されるのである。

本稿で取り上げるダブルバーレル項目 (double-barreled question) も、質問文の構成によって生じる回答の偏りであり、前述の測定誤差に分類される。したがって、数学的な「正解」があるわけでもなく、本質的には調査者の解釈枠組みと回答者の認知枠組みの整合性によって評価される。

ダブルバーレル項目とは、「一つの質問文中に二つ以上の論点が入っている質問<sup>(11)</sup>」として定義される。元来、ダブルバーレルとは双発式の銃を指す言葉で、少々物騒な表現ではあるが、<sup>(12)</sup>ともかく一つの質問で一つの事柄を測定するのではなく、一つの質問で二つ以上の事項に対する回答を得ようとする質問文のことであり、比較的古くから問題として認知されてきた。<sup>(13)</sup>よく例としてとりあげられてきたのが、「女性の喫煙は品がないのでやめるべきだ」という質問文である。この文章への賛否を問われたとき、人によっては回答に躊躇することが起こる。つまり、この質問文には二つの論点、女性の喫煙は下品だと思うか、女性の喫煙は止めたほうがいいと思うか、が存在する。したがって、この質問文への回答は四通り存在する。①品もないと思うし、やめたほうがいいと思う、②品がないとは思わない(むしろかっこいいかもしれない)が、健康によくないから喫煙はやめたほうがいい、③下品だとも思わないし、喫煙をやめるべきだとも思わない、④たしかに品がないとは思いますが、別に喫煙をやめるべきだとは思わない。もしも①の意見を持つ人であれば賛成と答えるし、③の意見の人であれば反対と答える。問題は②および④の意見を持つ人である。これらの回答者は自分の意見に相当する回答選択肢を見出せず、そのため回答を決められなくなってしまう。また、たとえ回答者が賛否を明瞭に表したとしても、調査者からみればその賛否がどちらの論点に対する意見表明なのか<sup>(14)</sup>が峻別できなくなる。

これに関して、平松が面白い実験を行っている。<sup>(15)</sup>平松は大学生に対して次の二つの選択肢を示し、どちらがよいか、回答を求めた。(カッコ内は回答した割合)。

- A 学生の面倒はよくみるが、講義の内容はあまりよくない (二〇%)  
 B 学生の面倒はあまりみないが、講義の内容は大変よい (七七%)

ところがこれを以下のような表現に置き換えてみたところ、回答の割合が大きく変化したという。

- A' 講義の内容はあまりよくないが、学生の面倒はよくみる (四〇%)  
 B' 講義の内容は大変よいが、学生の面倒はあまりみない (五八%)

Aの文章とA'の文章は、文節の並びが逆なだけで、意味内容は全く同じである。にもかかわらず回答割合が二〇%と四〇%と大きな開きが見られる。この質問もダブルバーレルになっており、「講義の内容がいい教員と悪い教員のどちらが好きか」と「学生の面倒見のいい教員と悪い教員のどちらが好きか」という質問を一つにまとめて回答を求めている。もしもこれら二つの質問が別個の質問であれば、回答者からすれば極めて簡単な質問である。潜在的に成立する四つの回答パターンのうち、悩まない選択肢（講義が上手で面倒見のいい教員、講義が下手で面倒見の悪い教員）を除外し、あえて調査対象者を葛藤状態に置いたところに、この実験の面白さがある。つまり、質問項目がダブルバーレルになっていて適切な選択肢が与えられないと、回答者は葛藤状態に置かれ、その結果として回答が不安定になる傾向がここから観察される。Sudmanらによれば、ダブルバーレルによって葛藤状態に置かれた場合、強い態度を持つ論点に回答が引きずられる傾向があるという<sup>16)</sup>。ただし、どちらの論点に引きずられたのかを回収された調査票から判断することはできないし、弱い態度の論点によってどの程度まで回

答が影響を受けているかもわからない。ダブルバーレル項目は、調査する側にとっても調査される側にとっても非常に悩ましい問題である。

ダブルバーレル項目は古くから望ましくない調査項目、調査項目の悪い例として引き合いに出され続けている。にもかかわらず、ダブルバーレル項目はかなり頻繁に見かけられる。<sup>(17)</sup>これは主として、ダブルバーレル項目の多くが調査票を作成した調査者にも自覚されていないことによる。<sup>(18)</sup>例えば、

a 連邦最高裁判所は、妊娠三カ月以内であればいつでも人工中絶を認めるように求めています。あなたはこの勧告に賛成ですか、反対ですか。<sup>(19)</sup>

b まごまごしていると他人に追い越されそうな不安を感じる（ことがありますか）<sup>(20)</sup>

これら二つの質問を目にしても、一見なら問題がないように思える。しかしながら、これらの質問文を細かく検討してみると両者とも論理構造としてはダブルバーレルになっていることがわかる。つまり、a の場合は人工中絶を認めるかどうかという論点と、連邦の司法機関が州法の領域に言及することへの賛否の二つの論点が含まれている。また、b の場合は、実際に自分自身で「まごまごしている」と感じているかどうかで場合分けをする必要がある。しかしながら、論理構造的にダブルバーレルであるといっても、そのことに気づくにはよほど注意深く質問文を精査する必要がある。特に b のような場合は、質問文を作成した調査者もこれを聞かれた回答者も、それと気づかないことが多い。このようにダブルバーレル項目はもつとも頻繁に起こりやすく、かつ発見が難しい測定誤差の一つと言える。

ダブルバーレル項目を完璧に防止するのは極めて難しい。さらには、ダブルバーレルを除去するために文章表

現や質問文の論理構造を変更することで、質問文の表現があいまいになったり強調点がぼやかされるような場合もある。盛山は、このような状況においてはダブルバーレルをむしろ許容すべきと主張している。<sup>(21)</sup> このように、ダブルバーレルの問題を「このような質問を調査票に用いてはならない」<sup>(22)</sup>と簡単に片付けてしまうのは適切ではない。

これらの例は、ダブルバーレル項目については質問文の論理構造がどのようになっていくかというだけでなく、ダブルバーレルになっていることを回答者が認知しているかどうかという問題をも考える必要があることを示唆している。例えば、前出の「夫は外、妻は家事育児」という性役割分業意識に関する質問も、質問文の論理構造は典型的なダブルバーレル項目と判断される。つまり、この質問は夫の家計維持責任の是非と妻の家事管理責任の是非の二つの論点に分けることができ、したがって①夫は家計維持、妻は家事管理、②夫は家事管理、妻も家事管理、③夫は家事管理、妻は家計維持、④夫は家計維持、妻も家計維持、という四つの回答パターンが潜在的に存在することになる。ところが回答する際には②と④は選択肢として与えられず、①と③のどちらかを回答として選択することになる。ということは、①つまり性役割分業を否定すれば自動的に③を選択することになる。これは要するに、妻が外で働くことを認める引き換えに夫が専業主夫化することを許容するという選択肢である。この質問を与えられた回答者は、果たしてここまで考えて回答しているのであるか。もしもここまで考え至っていないとすれば、回答するとき躊躇を感じないものだろうか。

もしもこの設問がダブルバーレルとして回答者に認知されていれば、尺度上の対極は上記のとおりキャリアウーマンと専業主夫の組み合わせとなる。ところが、もしもダブルバーレルではないとして認知されていれば、尺度上の対極は男女の平等な負担ということになる。したがって、果たしてこの質問がダブルバーレル項目として回答者に認知されているかどうか、結果の解釈に決定的な影響を与えることになる。回答者によってダブル

バーレルとして認知されているかどうかを調べる方法は、技術的にはごく簡単である。つまり、ダブルバーレルを起こしていると疑われる質問と、ダブルバーレルを除去した質問への回答を比較してやればよい<sup>(23)</sup>。もしも回答者がダブルバーレルとして認知していないのであれば、二つの質問の回答は同じ傾向を示すはずである。反対に、ダブルバーレルとして認知され躊躇する回答者が多く現れているのであれば、二つの質問の回答は異なる傾向を示すはずである。本稿では次のデータを用いてこれを例証してみた。

#### 四 データ

ダブルバーレルが疑われる性役割分業の質問項目は、前述のとおり多くの調査で用いられているが、ここでは大阪商業大学が東京大学社会情報研究所との共同プロジェクトとして実施している JGSS 調査の二〇〇二年度データを用いることにする<sup>(24)</sup>。JGSS 調査は海外のサーベイデータとの互換性も高く、また集計表のみならず個票データまで一般公開されていることから、学術目的の社会調査データとしてはもつとも信頼性が高い。ただし、ダブルバーレルを除去した項目は設定されていない。そこで、比較対象として、「第三回青森生活意識調査」(以下、青森調査と表記)と題して同年に青森市で行われた地域調査を用いる。この調査は、社会調査実習の一環として筆者が青森大学社会学部の学生と共同して行ったものであり、青森市全域を対象として訪問と郵送による配布を組み合わせて実施された。調査対象者は青森市内に居住する年齢二〇歳から六九歳までの男女とし、選挙人名簿より計六二〇人(訪問調査対象二二〇名、郵送調査対象五〇〇名)を無作為に標本抽出した。標本数に対する回収率は訪問調査で三八件、郵送調査で二二〇件となり、回収率はそれぞれ三二・二%と四四・〇%となっている。なお、この調査は二〇〇〇年度から二〇〇三年度まで毎年行われ、それぞれ異なったテーマ設定がなされた。

二〇〇二年度のテーマはメディア・リテラシーとジェンダー意識であり、家族とジェンダーに関する項目は全八九項目のうち二四項目を占める。このうち一〇項目は調査時点で就労状態（パート・アルバイトを含む）にあった者を対象としており、残りの一四項目は就労状態および婚姻状態（既婚・未婚の別）に関わらず全ての調査対象者に対して設定されている。

本稿ではこの全ての対象者に対して回答を求めた一四項目のうち、以下の八項目に着目した。

- a. 女性は結婚したら仕事をやめて家事と育児に力をいれるべきだ
- b. 男性は結婚したら定職をもって家族を養わなければならない
- c. 男性は女性を守らなければならない
- d. 女性は男性をたていかねばならない
- e. 女性にとって人生の目標は結婚して家庭を築くことにある
- f. 男性にとって人生の目標は仕事で成功することにある
- g. 子供をきちんと育て上げるのは女性の責任である
- h. しつかり稼いで家族を養うのは男性の責任である

いずれもステレオタイプ的な性役割に関する意見に対して賛否を問うた項目で、回答は「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「どちらとも言えない」「あまりそうは思わない」「そうは思わない」「よくわからない」の六点から選択するように求めている。これらの項目の特徴は、性役割意識を男性・女性ごとに分けて対にして聞いている点にある。つまり「夫は仕事で妻は家事」という一般的な性役割分業意識を男性の性役割（項目a）と女性の性役割（項目b）に分けてダブルバーレルの影響を排除し、さらにこれら二つの質問を並べて聞くことで、

男性役割と女性役割への期待の相違を明らかにしようというわけである。さらに c・d・e・f・g・h も JGSS などで断片的に聞かれる項目で、いずれも a・b と内容的には同一の内容を表現を微妙に変えているだけだが、これらの項目でも同じ傾向がみられるかどうかを検討するため、とりあげることにした。

## 五 結果

JGSS 調査では「賛成」「どちらか」というと賛成」「どちらか」というと反対」「反対」という四つの選択肢を示して回答を求めている。<sup>(25)</sup> このうち一番多かった回答が「どちらか」というと賛成」で、全体の四〇・四％に達している(図1)。「賛成」と「どちらか」というと賛成」を合わせると五四・六％となり、「どちらか」というと反対」と「反対」を合わせた性別役割分業否定回答の四二・九％を超える。ヒストグラムも「どちらか」というと賛成」をピークにしたつりがね型を描いており、同じ質問項目を用いた他の調査の結果と一致する結果、つまり全体として半数程度が性別役割分業に肯定的という結果が出ている。

しかしながら、男性と女性で別々に性別役割分業を問うた青森調査では、まったく異なる結果が現れた。まず男性の役割(「男性は結婚したら定職をもつて家族を養うべき」という質問項目に対しては、もつとも多かった回答が「そう思う」の六七・〇％であり、ついで「どちらか」というと「そう思う」の二一・五％となる(図2)。青森調査では中間回答、つまり「どちらとも言えない」があるが、これを除いて賛成と反対の明確な態度を表明した割合を対比すると八八・五％対五・三％となり、賛成が圧倒的に多くなる。ところが女性の性別役割(「女性は結婚したら仕事をやめて家事と育児に力をいれるべき」という意見に「そう思う」と回答したのはわずかに七・三％、これに対して「そうは思わない」と回答したのは四〇・九％に上る(図3)。女性の性別役割について肯定(「そう思

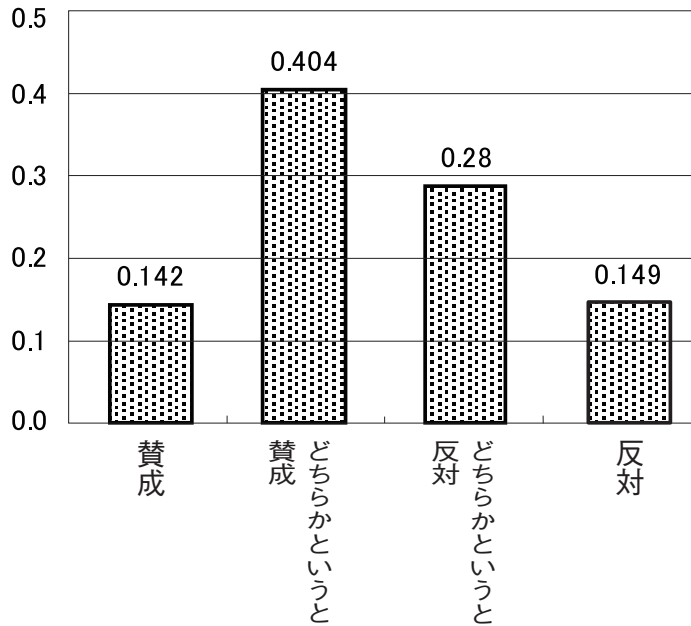


図1 JGSS2002『夫は外で働き妻は家庭を守るべき』

う」と「どちらかというと思う」の合計)はわずかに二二・七%なのに対し、否定(「そうは思わない」と「あまりそうは思わない」の合計)は五七・五%に達する。つまり性役割分業意識といっても、男性の性役割と女性の性役割とでは回答に大きな違いがあり、男性の性役割については肯定が圧倒的に多く、女性の性役割については否定が支配的になっている。

さらに、上記の二つの項目を含め、八個の項目と回答者の年齢・性別がどのような関係にあるかを調べてみた。表1は回答者の年齢、表2は回答者の性別との関係のカイ二乗検定結果である。それぞれ八項目の多重比較なのでボンフェローニの修正(Bonferroni correction)を施し、個々の項目の有意水準を0.0063、全体としての有意水準( $\alpha$ )を五%とした<sup>(26)</sup>。すると極めて面白い事実が明らかになった。まず回答者の年齢についてであるが、男性の性役割について年齢との間に有意な関係が現れたのは「男性の人生の目標は仕事で成功すること」という項目だけであり、他の三項目については年齢との関係がまったく見られなかった。つまり男性の性役割については世代による意識の差はほとんど見られない。年齢との関係が見られた一項目についても、昨今の労働市場の悪化の影響をもっとも受ける若



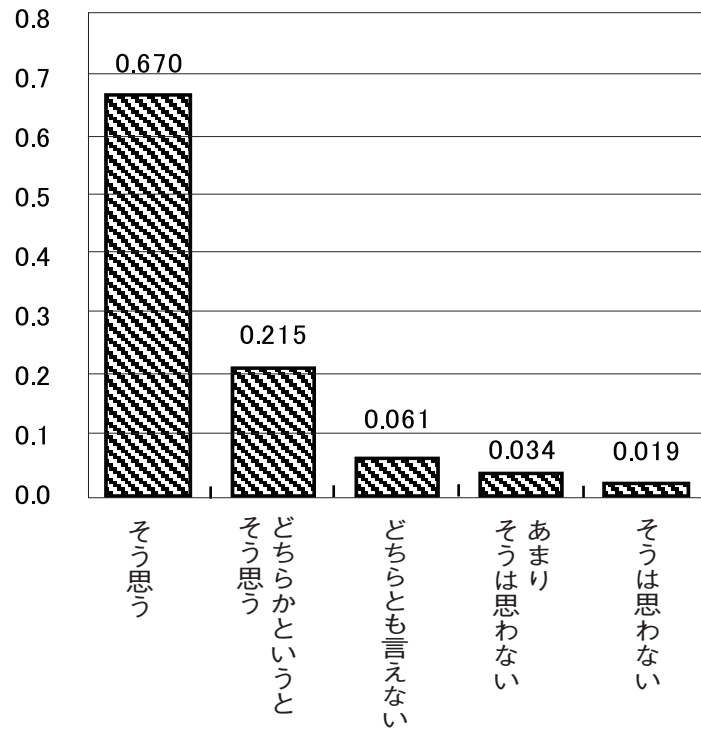


図 2 青森調査『男性は結婚したら定職をもって家族を養うべき』

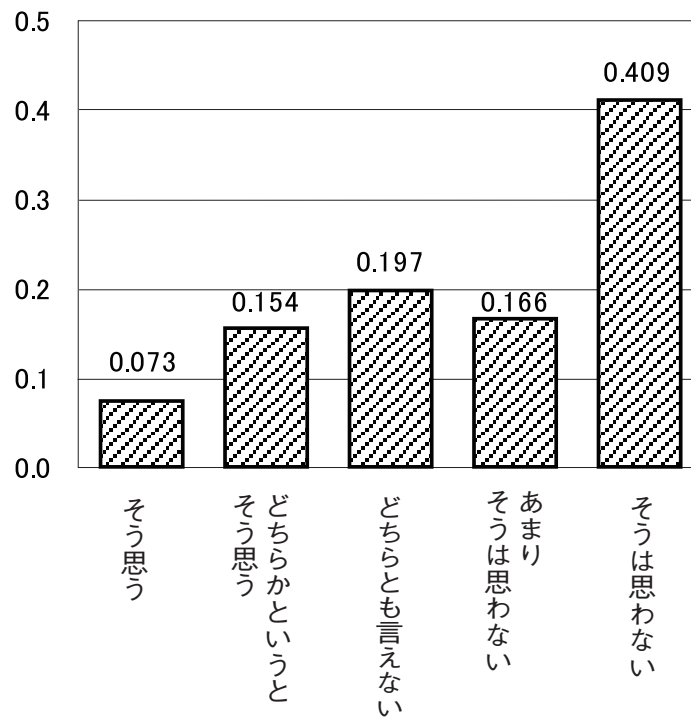


図 3 青森調査『女性は結婚したら仕事をやめて家事に力をそそぐべき』

表1 青森調査で男女の性役割に対して賛成と回答した人の割合(%)：年齢別

女性性役割				
(回答者年齢)	女性は結婚したら仕事をやめて家事育児に力をいれる	女性は男性をたてる	女性の人生の目標は結婚して家庭を築くこと	子育ては女性の責任
20-35	14.0	46.5	14.0	20.0
36-50	24.2	62.1	16.9	16.7
51-69	39.3	75.2	52.2	44.3
(全年齢)	28.3	65.3	32.2	30.7
n	205	202	199	202
$\chi^2$	10.908	11.384	30.418	16.448
p	0.004 *	0.003 *	0.000 *	0.000 *

男性性役割				
(回答者年齢)	男性は結婚したら定職をもって家族を養う	男性は女性を守る	男性の人生の目標は仕事で成功すること	家族を養うのは男性の責任
20-35	88.8	81.2	19.5	75.0
36-50	95.8	85.3	40.0	77.6
51-69	95.7	86.8	59.4	83.8
(全年齢)	94.2	85.2	45.2	80.1
n	241	229	197	226
$\chi^2$	3.578	0.806	19.367	1.988
p	0.167	0.668	0.000 *	0.370

\*:  $p < 0.05/8$

注: 6点尺度の回答(「そう思う」「どちらかというと思う」「どちらとも言えない」「どちらかというとは思わない」「そうは思わない」「よくわからない」)のうち、「そう思う」「どちらかというと思う」と回答した人を賛成、「どちらかというとは思わない」「そうは思わない」と回答した人を反対とし、「どちらとも言えない」「よくわからない」は除外した。このうち、賛成と答えた割合を図表に記載し、反対の割合は冗長になるので割愛した。

年世代で際立った差が見られることから、性役割分業とは異なる問題に強く影響されている可能性が高い。これに対し、女性の性役割については、「女性は結婚したら仕事をやめて家事と育児に力をいれるべき」を含めた四項目の全てにおいて、回答者の年齢との間に統計的に有意な関係が見られる。つまり年齢が若くなると女性の性役割を肯定する割合が低下する。これは要するに、若い世代ほど女性の性役割に対して否定的になっているということである。

さらに面白いのは、男性・女性それぞれの性役割意識に対して回答者の性別がどのように関係しているかという点である。今回とりあげた八項目のうち、回答者の性別が男性・女性の性役割意識と関係しているのは一つもない。つまり男性が女性に対し女性的な性役割を強く期待していたり、女性が男性に対して男性的な性役割を強く期

表2 青森調査で男女の性役割に対して賛成と回答した人の割合 (%) : 男女別

女性性役割				
(回答者性別)	女性は結婚したら仕事をやめて家事育児に力をいれる	女性は男性をたてる	女性の人生の目標は結婚して家庭を築くこと	子育ては女性の責任
男性	34.9	67.9	33.8	20.5
女性	24.2	63.2	30.8	37.2
(全体)	28.5	65.0	32.0	30.4
n	207	203	200	204
$\chi^2$	2.818	0.476	0.188	6.496
p	0.093	0.490	0.665	0.011

男性性役割				
(回答者性別)	男性は結婚したら定職をもって家族を養う	男性は女性を守る	男性の人生の目標は仕事で成功すること	家族を養うのは男性の責任
男性	96.8	92.0	48.8	80.8
女性	92.6	81.1	42.2	79.1
(全体)	94.2	85.2	44.9	79.8
n	242	230	198	228
$\chi^2$	1.815	5.041	0.830	0.105
p	0.178	0.025	0.362	0.746

\*:  $p < 0.05/8$

注:6点尺度の回答(「そう思う」・「どちらかというと思う」・「どちらとも言えない」・「どちらかというとは思わない」・「そうは思わない」・「よくわからない」)のうち、「そう思う」・「どちらかというと思う」と回答した人を賛成、「どちらかというとは思わない」・「そうは思わない」と回答した人を反対とし、「どちらとも言えない」・「よくわからない」は除外した。このうち、賛成と答えた割合を図表に記載し、反対の割合は冗長になるので割愛した。

待しているということではない。男性・女性の性役割への期待の度合いは、回答者が男性であつても女性であつてもほとんど変わらないのであり、この点から言えば「進んだ女性と遅れた男性という図式」<sup>(27)</sup>は事実関係として否定される。

つまり青森調査が明らかにしたのは、性役割分業意識の非対称な変化である。「女性がどうあるべきか」という女性に関する性役割意識は、この三〇年ほどで明らかに変化してきた。ところが男性の性役割に関する意識、「男性がどうあるべきか」という意識については、ほとんど変化がない。一般的に用いられている性役割分業意識の質問項目は性役割分業意識の変化が男性・女性の両方に同時並行的に起こることを想定しており、その結果として、この非対称性を把握し損ねてきたと考えられる。

実際、青森調査の結果は山田の「性別規範の非対称性」という議論と見事なまでに一致する<sup>(28)</sup>。山田は家事・育児に関する責任を女性に求める人が

減少しつつあることを認めながらも、家計維持の責任を依然として男性に求める人が多数派を占めていることを指摘する。<sup>(29)</sup>「甘え下手で男性に対抗して強くキャリアを歩もうとする女性」と「これまで期待されていたリーダーシップや強さを捨てて楽になろうとする男性」という対比が<sup>(30)</sup>よくなされるが、実際にはこれら両者は対として認知されているわけではない。キャリアを求める女性のイメージは現実のものとなりつつあるが、楽になった男性は未だに受容されない。青森調査はさらに、こうした非対称性が男性の間でも女性の間でも同じように生じていることを明らかにした。若い世代になるほど、家事・育児の責任が女性にあると考える人は減少する。これは女性の間だけでなく、男性の間でも観察される傾向である。その反面で、三〇年以上にわたるフェミニズム運動の継続と雇用機会均等から男女共同参画へと至る一連の社会政策の展開にもかかわらず、男性に対して家計維持の責任を求める考え方は男性の間でも女性の間でも変わることがない。こうした認知を果たして保守的と呼ぶべきであろうか。もしも保守的と呼ぶのであれば、この勢力が圧力をかけているのは、男性の側に対してなのか、それとも女性の側に対してなのか。この点、「女性が男らしくすることは許容されたり賞賛されることもあるのに対し、男性が女らしくすることに対しては非難というよりも感情的な拒否反応が生じる<sup>(31)</sup>」という山田の指摘は、まさに現在の日本社会の一面を的確につかんでいると言える。

## 六 結語

本稿では性役割分業意識の問題を測定誤差の一例として取り上げた。ジェンダー論としての検討が不十分なのは自覚している。筆者がこの事例を通じて強調したいのは、計量的な調査であろうと非計量的な調査であろうと、社会調査におけるデータは決して与件ではないということである。

世論調査であれ官公庁の行う大規模な調査であれ、調査の結果として何らかの統計数値を出されると、我々はそれを「客観的」で疑いのない「事実」として受け止めてしまいがちである。そのデータがどのようなコンテキストで収集されたのか、回答者がどのように理解しどのような感情を抱いて回答したかを問うことはほとんどない。ところが本稿で例証したように、データ収集の際に質問文の語彙をほんのちよつと変更したり聞き方をわずかに変えただけで、全く異なる反応を回答者が示すことは珍しくない。これを安定性の欠落、調査の失敗ととらえるべきなのだろうか。

佐藤俊樹が言うように、インタビュー調査であろうとサーベイ調査であろうと、社会調査とは常に調査者と調査対象者とのコミュニケーションである<sup>(32)</sup>。したがってデータは常にコンテキストの中で意味づけられ、生み出されてくる。ところが計量的な分析を行う場合、データが生み出されるコンテキストを軽視し、データの意味を固定的にとらえ画一的な解釈を与えようとする<sup>(33)</sup>ことが少なくない。さらに、こうした画一性は「客観性」という言葉にすりかえられてしまう危険をはらむ。同じやり方でデータを集めれば同じような結果が得られる。そこに同じような解釈を与えることで、それが「正しい」認識であると思ひ込んでしまう。データを与件として扱うことの恐ろしさがここに存在する。

フィールドワークにおいては、調査対象者へのアプローチを変えることで新しい様相が明らかになるのは当然と考えられている。これは実は計量的社会分析にもあてはまることであり、異なった角度から対象を見れば異なった様相が観察されることに、なんら不思議はない。測定誤差とは調査する人間が知りたいと思つている内容を引きちんと測定できているかという問題であり、信頼性 (reliability) というよりも妥当性 (validity) の範疇に属する。それゆえ測定誤差を小さくするということは、数学的な「正解」にどうやって近づけるかということではなく、調査者が持つ概念枠組み (frame of reference) と回答者の理解の枠組みとを整合させるような尺度をいかに

構成するかという問題としてとらえられる。つまり、計量的な社会分析においても、データの意味は調査者の解釈過程を通じて構築されていくのである。この点、質的・量的という違いが強調されることが多いが、調査におけるデータの基本的な位置づけはなんら変わることがないのである。

- (1) 平松貞実『世論調査で社会が読めるか』新曜社、一九九八年、谷岡一郎『社会調査のウソ・リサーチ・リテラシーのすすめ』文春新書、二〇〇〇年、佐藤俊樹「統計の実践的意味を考える」佐伯胖・松原望(編)『実践としての統計学』東京大学出版会、二〇〇〇年。
- (2) 佐藤、前掲書、一八〇頁。
- (3) 森岡清美・塩原勉・本間康平編『新社会学辞典』有斐閣、一九九三年、八七一頁。
- (4) 尾嶋史章「理念から日常へ―変容する性別分業役割意識―」盛山和夫編『日本の階層システム4…ジェンダー・市場・家族』東京大学出版会、二〇〇〇年、二二二頁。
- (5) 国立女性教育会館編『男女共同参画統計データブック』ぎょうせい、二〇〇九年。
- (6) 尾嶋、前掲書、二二二頁。
- (7) 尾嶋、前掲書。
- (8) 副田あけみ「女子青少年における性役割の社会化―性役割分業と職業観の形成・変容をめぐる―」『東京女子大学付属比較文化研究所紀要』第四十五号、一九八四年、松田茂樹「性別役割分業意識の変化―若年女性に見られる保守化のきざし―」『ライフデザインレポート』九月号、二〇〇五年、第一生命経済研究所。
- (9) 国立女性教育会館、前掲書、一八〇頁、井上輝子・江原由美子『女性のデータブック 第三版』有斐閣、一九九九年、三六頁。
- (10) 辻新六・有馬昌宏『アンケート調査の方法』朝倉書店、一九九九年、三六一―三八頁。
- (11) 大谷信介他『社会調査へのアプローチ』ミネルヴァ書房、一九九四年、八五頁。
- (12) このために、近年の研究では double-barreled という表現に代えて two-edged という表現を使う研究者も多く

なっていました。

- (13) Fink, A. 2003 *How to Ask Survey Questions*. Sage. p.28. Rossi, P., J. Wright & A. Anderson, 1983 *Handbook of Survey Research*. Academic Press. p.216; Sudman, S. & Bradburn N. 1982 *Asking Questions: A Practical Guide to Questionnaire Design*. Jossey-Bass. p.132; 安田三郎・原純輔『社会調査ハンドブック』有斐閣双書、一九六〇年、一三七頁、福武直・松原治郎『社会調査法』有斐閣双書、一九六七年、五六頁、森岡清志『ガイドブック社会調査』日本評論社、一九九八年、一五四頁、島崎哲彦・大竹延幸『社会調査の実際―統計調査の方法とデータの分析―』学文社、二〇〇〇年、林知己夫編『社会調査ハンドブック』朝倉書店、二〇〇二年、三〇九頁、盛山和夫『社会調査法入門』有斐閣ブックス、二〇〇四年、八三―八六頁。
- (14) 盛山、前掲書、八三頁。
- (15) 平松、前掲書、四九頁。
- (16) Sudman, S. & Bradburn N., op. cit., p.134.
- (17) Rossi, P. et al., op. cit., p.216.
- (18) Sudman, S. & Bradburn N., op. cit., p.136.
- (19) Groves, R. et al., 2004 *Survey Methodology*, Wiley. p.233.
- (20) 盛山、前掲書、八四頁。
- (21) 同、八六頁。
- (22) 安田・原、前掲書、三二六頁。
- (23) 原純輔・海野達郎『社会調査演習』東京大学出版会、一九八四年、一〇九―一一〇頁。
- (24) 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所『日本版 General Social Survey JGSS-2002 基礎集計表・コードブック』東京大学社会科学研究所、二〇〇四年。
- (25) JGSSでは二〇〇六年および二〇〇八年にEASS (East Asian Social Survey) のモジュールとして実施された際には、選択肢に中間回答が含まれている(大阪商業大学JGSS研究センター『East Asian Social Survey 2006 Family Module Codebook』大阪商業大学JGSS研究センター、二〇〇九年)。国際比較と国内調査でなぜ回答選択

肢の設定が変わっているかについては、はっきりしない。

(26) ボンフェローニの修正については、永田靖・吉田道弘『統計的多重比較法の基礎』サイエンティスト社、一九九七年、を参照のこと。

(27) 尾嶋、前掲書、二二二頁。

(28) 江原由美子・山田昌弘『ジェンダーの社会学』放送大学教材、一九九九年、四二頁。

(29) 同、六四頁。

(30) 尾嶋、前掲書、二一八頁。

(31) 江原・山田、前掲書、四四頁。

(32) 佐藤、前掲書、二〇〇頁。

(33) 同、二〇二―二〇四頁。